

令和元年度 事務事業総点検シート(1)  
[平成30年度事務事業]

公営企業会計		事務事業分類			基礎点検
事務事業名	幹線管の更新			シート番号	D 建設・整備事業 60-6
担当部署名	上下水道	局	水道	部	水道建設管理 課 評価責任者(課長名) 道下

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	7	地域防災力の向上と災害に強いまちづくりの推進	無
	2	事業開始年度	平成 2 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	水道法			
	4	関連計画	新世紀第二次配水施設整備事業計画(平成20~27年度)、堺市上下水道ビジョン等			
5	事業実施の経緯	水道事業創設から拡張事業などで布設してきた幹線管(口径350mm以上)について、今後、法定耐用年数(40年)を経過する管路の増加が見込まれるため、計画的に更新することで漏水事故の未然防止を図るとともに、南海トラフ巨大地震等を見据えた管路の耐震化のほか、近隣事業体との緊急連絡管の整備等を行う必要があるため。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 ( ) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他( )			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	市民をはじめとしたお客さま			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	経年劣化(法定耐用年数を経過した管路の内、老朽化したもの)が進んでいる幹線管を耐震管で更新することにより、震災時の機能確保と漏水事故を未然に防止する。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	水道幹線管路腐食進捗評価結果に基づき、効率的に幹線管の更新を行う。 平成30年度は、7.0kmを更新した。(1.0km(H29年繰越)+6.0km(H30)) (平成30年度は家原寺1000mm配水管、御池台送水管などを実施。)			
10	直接実施以外の主な支出先	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( ) 松尾組・橋建設建設工事共同企業体、村本建設・五大コーポレーション建設工事共同企業体				

Ⅲ. 投入量

項目	単位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
11 事業費 (a)	千円	2,341,840	1,810,209	2,854,714	1,912,009	
主な事業費内訳	幹線管更新事業および緊急連絡管整備	千円	2,187,423	1,810,209	2,854,714	1,912,009
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
財源内訳	国・府支出金	千円				
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円				
	市債	千円	1,430,272	1,153,794	1,533,648	1,090,000
その他( )	千円					
一般財源	千円	911,568	656,415	1,321,066	822,009	
12 人件費 (b)	千円	119,620	117,980	116,440	77,760	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	2,461,460	1,928,189	2,971,154	1,989,769	